

Title	知識創造型コンプライアンス戦略の国際展開-グローバル企業における国別対応分析・戦略提案-
Sub Title	
Author	伊藤, 博樹(Itou, Hiroki) 中村, 洋
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2007
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2007年度経営学 第2199号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002007-2199

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	中村 研究会	学籍番号	80630067	氏名	伊藤 博樹
(論文題名)					
知識創造型コンプライアンス戦略の国際展開 ーグローバル企業における国別対応分析・戦略提案ー					
(内容の要旨)					
<p>製品の欠陥、経営者の意図的な犯罪、社員による不正、人命に関わる大事故、個人情報や経営情報の漏洩・・・など、人々の安心・安全を脅かし、信頼を大きく失う企業不祥事が相次いでいる。「なぜ“似たような不祥事が繰り返される”のであろうか?」「わが社(エーザイ)の海外では不祥事を防ぐことが出来るのであろうか?」という大きな問題意識を抱いた。</p> <p>本論文では、エーザイにおいて「日本と海外とでは、コンプライアンスに対する意識の違いがある」ことを調査した。その考察から「海外においてコンプライアンスを単なる標語やスローガンに終わらせない戦略を構築する」ことを目的とした研究を行い、「知識創造型コンプライアンス戦略を全世界の国々に次々と展開する」ことを提案する。</p> <p>研究手法は、文献研究とインタビュー調査とした。インタビュー調査は研究目的先であるエーザイの各エリアトップとした。また、グローバル企業として代表されるファイザー社、J&J社とした。</p> <p>不祥事について文献調査した結果、その発生原因は、①個人の不正や問題意識の欠落、②チェックシステムの不備、に大別できる。今まで企業は、行動規範の策定、研修強化、通報システムの構築等、“システム不備”に対する様々な対応をはかった。しかし、これらは“個人の意識変革”には必ずしも結びつかなかった。そこで“個人の意識改革”の成功例を探ったところ、エーザイのh h c理念浸透戦略に行き着いた。その戦略の方策の一つが「知識創造活動」であった。</p> <p>一方インタビュー調査から、エーザイの日本を中心にコンプライアンスに関する知識創造活動をスタートさせたこと、エーザイの欧米や、調査したグローバル製薬企業は、マニュアル管理が中心であること、エーザイの知識創造活動は、日本発の戦略のため、ノウハウや人材は日本に集中していることが分かった。</p> <p>そこで、知識創造活動を“全世界”に広げていくための課題を考察した。①知識創造活動の重要性を海外の社員に理解させる、②調整能力や解決能力のある(海外)現地人のリーダーを育成する、③目的に合った組織やシステムを再構築する、ことである。</p> <p>この課題解決のため、人材育成や仕組みの構築を目的とした、企業倫理推進部・知創部・システム部・人事部によるプロジェクト発足を提案する。プロジェクト人員は各国を訪問し、コア人材(現地人)に対し知識創造活動のノウハウを研修し、育成する。その後コア人材は、他社のように自らが模範となることに留まらず、周囲組織全社員への創造活動をマネジメントする立場を与える。また、その際必要な組織形態、情報システム、評価制度などもプロジェクト人員とコア人材で協議しながら構築する。結果として、全社員・全世界におけるコンプライアンスでの知識創造活動を実現する。</p> <p>当論文の限界は、知識創造活動を実践してきたエーザイを対象としている点、M&Aなど今後の更なる業容の変化を勘案していない点、である。</p>					